

香港株式市場フラッシュ

業種で明暗が分かれる中国主要テクノロジー企業

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

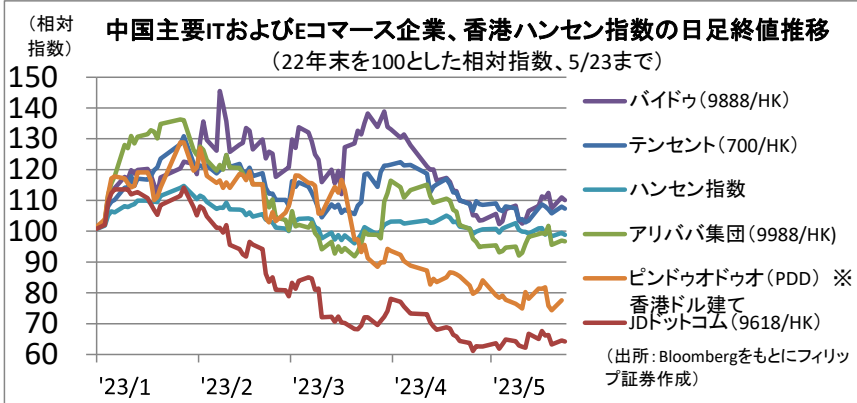
E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2023年5月24日号(5月24日作成)

”インターネット広告は回復もEコマースは伸び悩み”

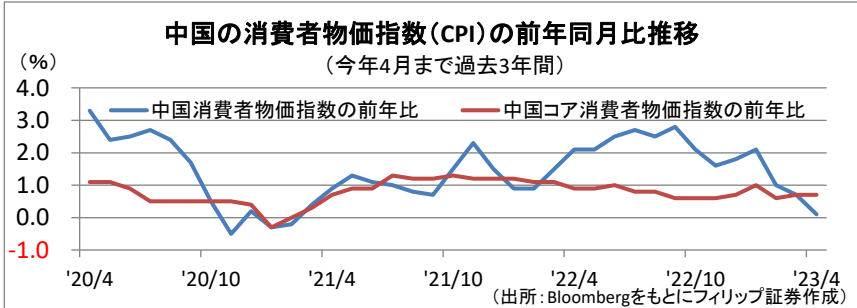
中国の主要なテクノロジー企業の2023年1-3月期決算が発表された。①11日発表のEコマース大手JDドットコム(9618/HK)は、純利益がコスト削減を受けて黒字転換も、売上高は2014年上場来で最低の伸びとなった。中国政府によるゼロコロナ政策が終了して個人消費が回復基調にあるものの、ネット通販などリテール事業が外食や旅行などサービス消費と比べて苦戦した。②16日発表のインターネット検索大手のバイドゥ(9888/HK)は売上高が同10%増、純利益が黒字転換。広告収入が中心のオンラインマーケティング事業が同6%増収と回復。同社に対しては精緻な文章や画像などを作り出す生成AI(人工知能)の「文心一言(アーニーボット)」への期待が高まっている。③17日発表のネットサービス大手テンセント(700/HK)は売上高が同11%増、純利益が同10%増と堅調。中国政府のゼロコロナ政策で落ち込んだ広告事業が同17%増収、ゲーム事業が海外向けの伸び(25%増)を受けて同11%増収と堅調に推移した。④18日発表のアリババ集団(9988/HK)は、売上高が前年同期比2%増と市場予想を下回った。決算発表と同時に物流のチャイニャオ(菜鳥)と食料品店チェーンのフーマー(盒馬)のIPOを模索すると発表のほか、クラウドサービス部門をスピノフし、既存株主に株式を分配する計画を正式に承認とした。越境Eコマースのシンガポール本拠のラザダを統括するグローバル電子商取引部門についても外部から資金調達を計画など、事業再編が具体化してきた模様だ。



”Eコマース伸び悩みは中国個人消費の弱さを反映”

上記4社の年初来の株価動向を見ると、バイドゥやテンセントといったネット広告を中心としたIT企業のほうがアリババ集団やJDドットコムといったEコマース関連の個人消費に左右されやすい企業を上回っている。個人消費の戻りが鈍いだけでなく、ピンドゥオドゥオ(PDD)などEコマースにおける同業他社との競争激化による利益率悪化も株価が伸び悩み要因となっている。

中国の4月の消費者物価指数(CPI)は、食品・エネルギーを除くコア消費者物価指数が前年同月比0.7%上昇も、全体は同0.1%上昇にとどまった。上海経済誌「第一財經」は上海を含む中国の7つの地方省・市のCPI上昇率がマイナスに転じ、中国が「準デフレ」に直面していると報じた。中国当局はデフレを強く否定しているものの、4月の青年層(16-24歳)の失業率が20%超み高騰している点も懸念されよう。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全94銘柄)における終値の2022年末末騰落率

前回基準日: 20230509 基準日: 20230523

順位	2022年末末騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位
1	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	51.3 1
2	理想汽車	47.3 10
3	中国石油化工 [シノベック]	35.8 2
4	比亞迪 [BYD]	29.8 11
5	中国海洋石油 [CNOOC]	28.3 5
6	HSBCホールディングス	28.2 9
7	中国联通 [チャイナ・ユニコム]	27.6 3
8	中国移動 [チャイナモバイル]	27.4 4
9	中国中信[シティック]	24.0 6
10	中国神華能源 [チャイナ・シェンファ・エナジー]	22.4 7

順位	2022年末末騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位
94	CG SERVICES (碧桂園服務)	-50.4 93
93	万国数拠服務 [GDSホールディングス]	-50.0 91
92	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲)	-46.4 94
91	碧桂園控股 [カントリー・ガーデン・ホールディングス]	-42.3 88
90	JDドットコム	-36.2 92
89	金蝶国際軟件集団 [キングディー・Int'lソフトウェア]	-31.9 90
88	JD Health International Inc (京東健康)	-30.1 85
87	李寧[リーニン]	-28.6 84
86	龍湖集團 [ロンフォー・グループHldg]	-27.9 73
85	申洲国際集團控股 [シェンジョウインターナショナルG]	-26.9 79

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2023年4・5月中国主要経済指標】

- 5月11日(木)
 - ・4月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+0.7%、結果+0.1%
 - ・4月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.5%、結果▲3.6%
 - ・4月資金調達総額: 前回5,380兆元、結果1,220兆元
 - ・4月新規人民元建て融資: 前回3,890兆元、結果7188億元
 - ・4月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+12.7%、結果+12.4%
- 5月16日(火)
 - ・4月小売売上高<前年同月比>: 前回+10.6%、結果+18.4%
 - ・4月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+3.9%、結果+5.6%
 - ・1-4月固定資産投資<前年同月比>: 前回+5.1%、結果+4.7%
 - ・1-4月不動産投資<前年同月比>: 前回▲5.8%、結果▲6.2%
- 5月17日(水)
 - ・4月新築住宅価格<前月比>: 前回+0.44%、結果+0.32%
- 5月22日(月)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.65%、結果3.65%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.30%、結果4.30%
- 5月27日(土)
 - ・1-4月工業利益: 前回▲21.4%
- 5月31日(水)
 - ・5月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.2
 - ・5月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回56.4
- 6月1日(木)
 - ・5月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.5
 - ・5月(財新)サービス部門PMI: 前回56.4
- 6月7日(水)
 - ・5月外貨準備高: 前回3,204兆USD
 - ・5月貿易収支: 前回+902.1億USD
 - ・5月輸出<前年同月比>: 前回+8.5%
 - ・5月輸入<前年同月比>: 前回▲7.9%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。